札幌商工会議所　定期景気調査結果（2026年1月）

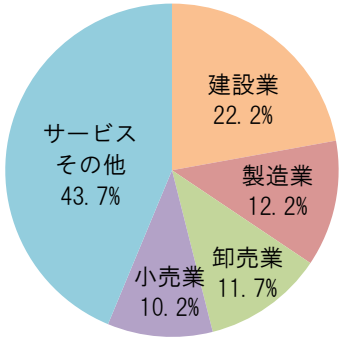
2026年2月20日（金）

調査概要

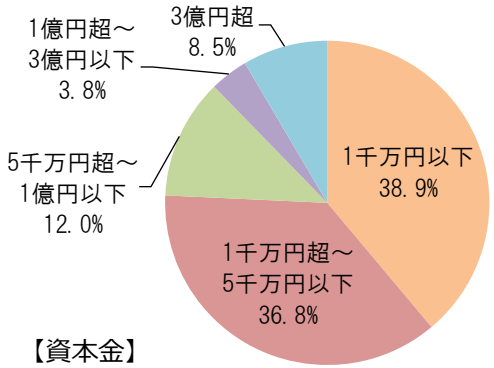
1．調査期間　2026年1月7日(水)～2026年1月20日(火)
2．調査対象　札幌商工会議所定期景気調査 登録企業743社
3．回答状況　343社（回答率46.1%）
4．調査項目　①1月の業況と先行き見通し
②昨年と比較した今年(2026年)の業況
③年度末に向けた資金繰りの状況
④次年度(2026年度)に向けた新卒採用の状況
5．回答企業属性

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

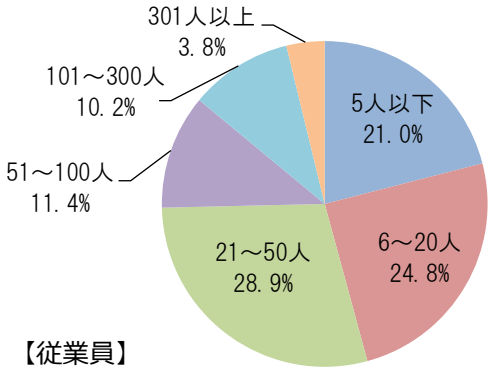
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
商工会議所LOBO調査　結果
https://cci-lobo.jcci.or.jp/



【業　種】



【資本金】



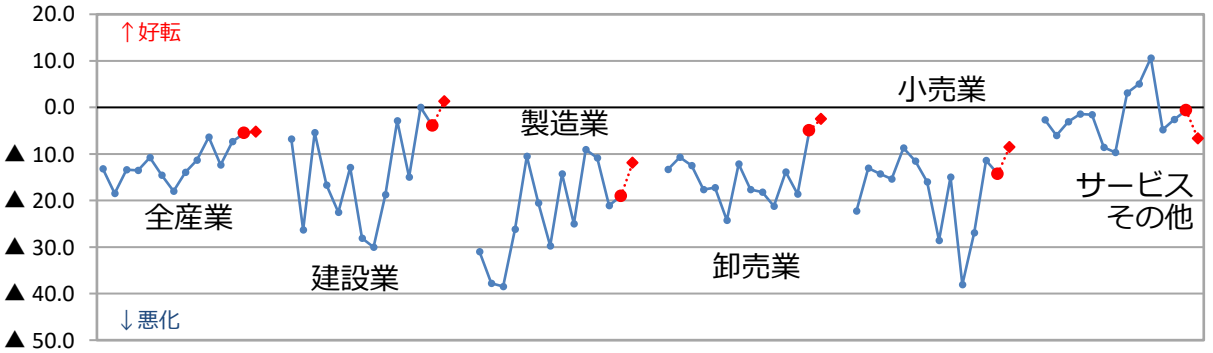
【従業員】

①1月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況ＤＩは▲5.5と、前月から1.8ポイント改善。先行き見通しＤＩは▲5.2と改善の見込み。

	2025年/2026年		
	12月	1月	2月～4月
全産業	▲ 7. 3	▲ 5. 5	▲ 5. 2
建設	0. 0	▲ 3. 9	1. 3
製造	▲ 21. 1	▲ 19. 0	▲ 11. 9
卸売	▲ 18. 6	▲ 5. 0	▲ 2. 5
小売	▲ 11. 4	▲ 14. 3	▲ 8. 6
サービスその他	▲ 2. 6	▲ 0. 7	▲ 6. 7

※●2026年1月(今月)ＤＩ　◆先行きＤＩ　▽業況ＤＩの推移（2025年1月以降）



※ＤＩ値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しＤＩ＝当月(1月)と比べた、向こう３ヶ月(2月～4月)の先行き見通し

【例】

$$業況DI=\frac{(好転－悪化)\times 100}{(好転＋不変＋悪化)}$$

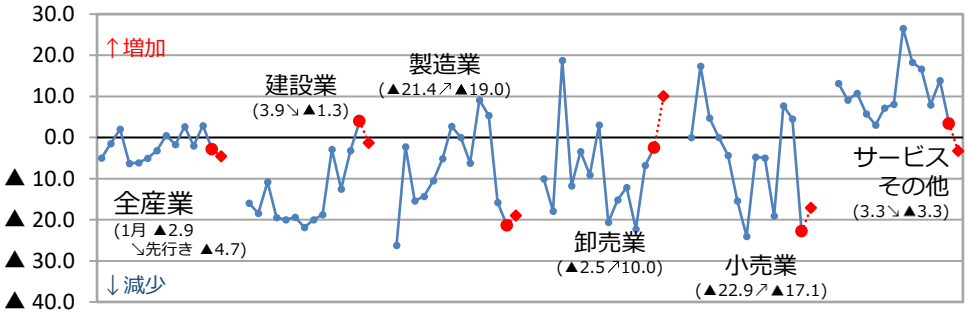
（参考）1月の景況感について

※●1月ＤＩ ◆先行きＤＩ

1）売上ＤＩと先行き見通し

▽売上ＤＩの推移（2025年1月以降）

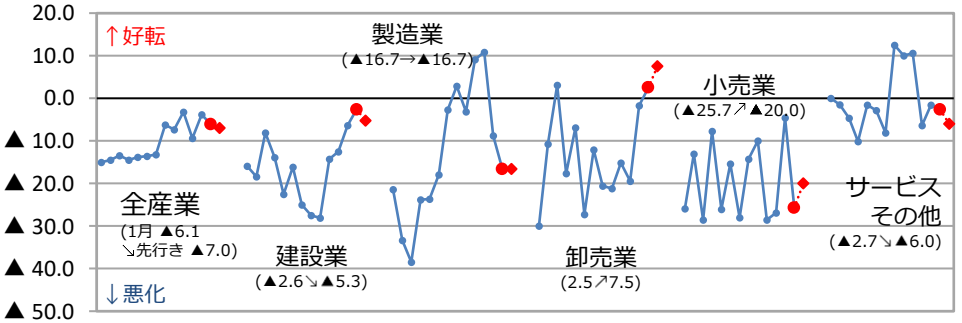
売上ＤＩは▲2.9と前月2.9から▲5.8ポイント悪化。
先行きＤＩは▲4.7と悪化の見込み。



2）採算（経常利益）ＤＩと先行き見通し

▽採算ＤＩの推移（2025年1月以降）

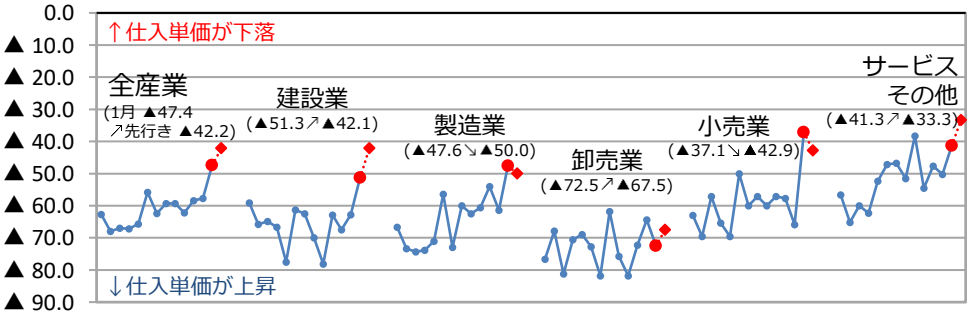
採算ＤＩは▲6.1と前月から2.3ポイント悪化。
先行きＤＩは▲7.0と悪化の見込み。



3）仕入単価ＤＩと先行き見通し

▽仕入単価ＤＩの推移（2025年1月以降）

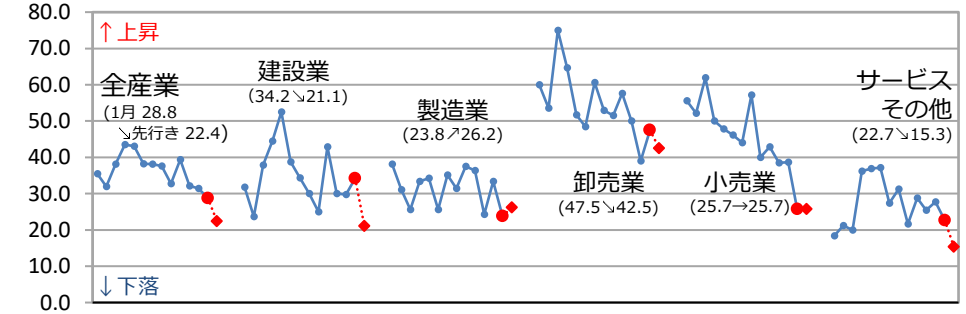
仕入単価ＤＩは▲47.4と前月から10.3ポイント改善。
先行きＤＩは▲42.2と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4）販売単価ＤＩと先行き見通し

▽販売単価ＤＩの推移（2025年1月以降）

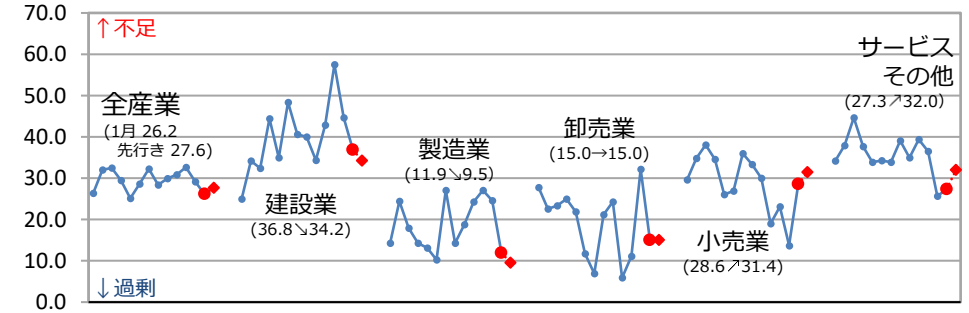
販売単価ＤＩは28.8と前月から2.6ポイント悪化。
先行きＤＩは22.4とやや悪化の見込み。



5）従業員ＤＩと先行き見通し

▽従業員ＤＩの推移（2025年1月以降）

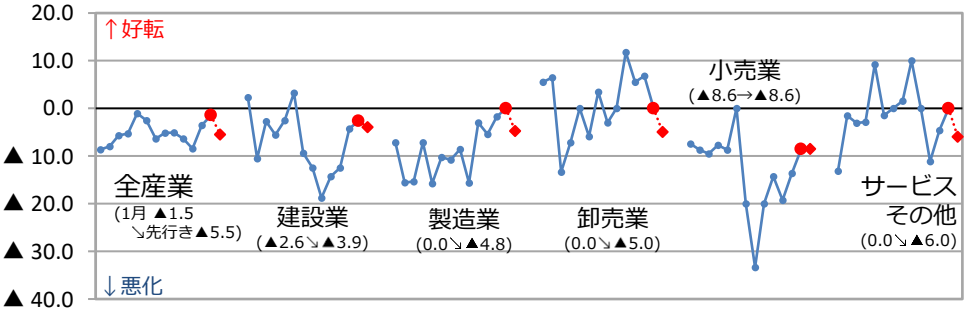
従業員ＤＩは26.2と前月から1.4ポイント改善。
先行きＤＩは27.6と1.4ポイント悪化の見込み。



6）資金繰りＤＩと先行き見通し

▽資金繰りＤＩの推移（2025年1月以降）

資金繰りＤＩは▲1.5と前月から2.1ポイント改善。
先行きＤＩは▲5.5と悪化の見込み。



②2026年の業況見通し、年度末に向けた資金繰りの状況

- 昨年と比較した2026年の業況を、「好転する」と回答した企業は18.7%（前年同月調査▲4.6ポイント）、「変わらない」は52.2%（同+11.8ポイント）、「悪化する」は19.8%（同▲7.6ポイント）となった。【図1】
- 建設業と製造業では「好転する」の割合が前年同月調査より増加した一方、その他の業種では「好転する」の割合が減少した。【図1】
- 資金繰りの対応については「金融機関への相談を行った」が2025年1月調査から、4.2ポイント減の18.6%。「資金繰りの相談は現時点で必要ない」は同2ポイント増の68%となった。また､「資金繰りに不安はあるが､相談していない」は同2.2ポイント増の13.4%となった。【図2】
- 「金融機関への相談を行った」と回答した企業の具体的な内容については、「新規・追加融資や借換により、希望通りの条件で新たな資金を調達できた」が65.6%と2025年1月調査時より7.3ポイント増加と高い割合となっており、ほぼ希望通り資金調達が行えている状況が伺えた。【図2】

図１【昨年と比較した、今年（2026年）の業況の見通し】

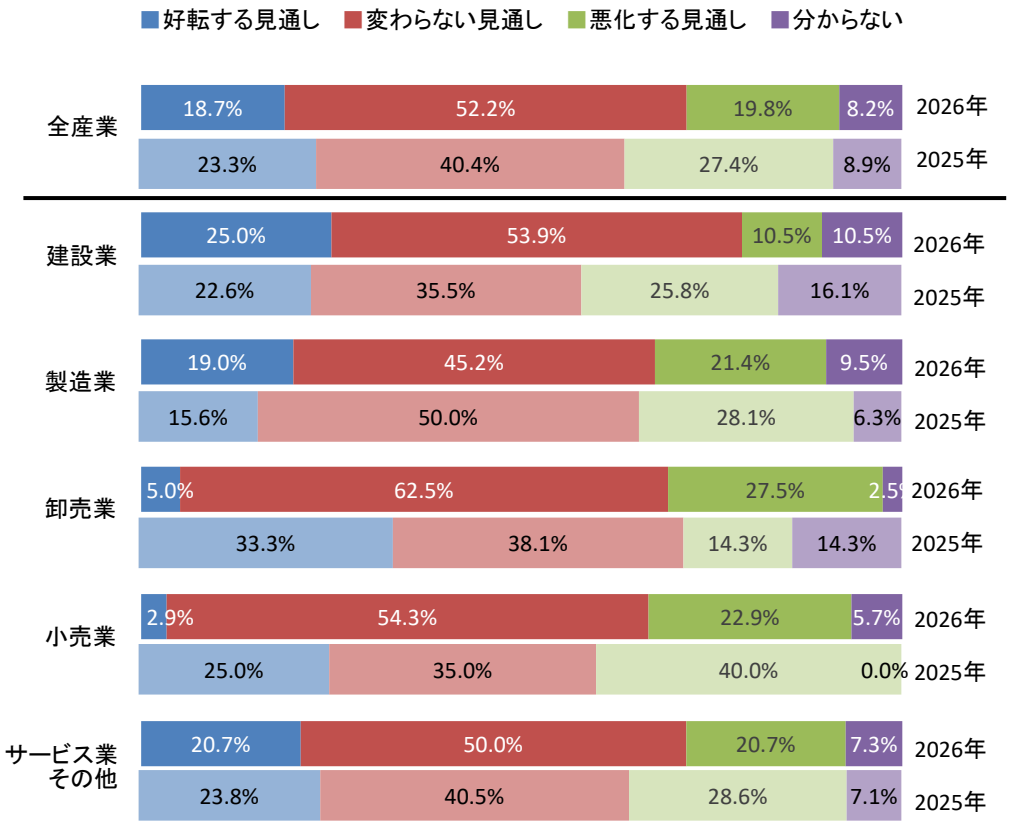


図２【年度末に向けた資金繰りの対応】

金融機関への相談を行った	**18.6%**（22.8%）
資金繰りに不安はあるが、相談していない	**13.4%**（11.2%）
資金繰りの相談は現時点で必要ない	**68.0%**（66%）

※（）内は2025年１月調査時

【具体的な内容（上位5項目）】※金融機関への相談を行った企業が対象

新規･追加融資や借換により、希望通りの条件で新たな資金を調達できた	**65.6%**（58.3%）
相談･審査待ちの状況	**9.3%**（8.3%）
既往債務の同額での借換で、返済負担を軽減できた	**7.8%**（12.5%）
希望より少ない額または短期間での返済の融資を受けた	**7.8%**（6.2%）
既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	**6.2%**（10.4%）

※（）内は2025年１月調査時

③2026年度の新卒採用（2026年4月入社）の動向

- 2026年度の新卒採用（2026年４月入社）を「実施した」企業は39%と、2025年1月調査と比べ0.7ポイント減のほぼ横ばい。「実施しなかった」は3.4ポイント増の18.9%、「新卒を採用していない」は2.8ポイント減の41.9%となった。【図１】
- 新卒採用を実施した企業のうち、「採用できなかった」企業と「採用できたが計画人数には満たなかった」企業を合計すると68.2%と、前回調査時と比べ、1.6ポイント減少したが、業種別にみると、建設業が前回調査時と比べ11.5ポイント増加と業種によって採用活動の厳しさが浮き彫りとなった。【図２、図３】

図１【新卒採用（2026年4月入社）の動向】

※()は2025年1月調査時

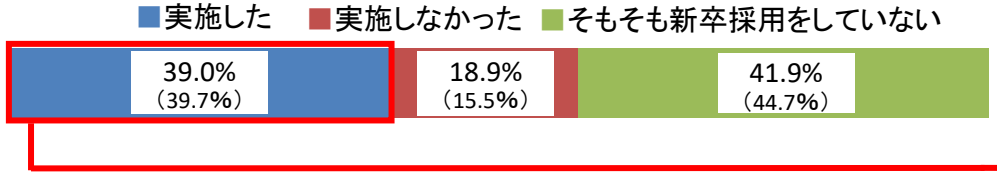


図２【採用計画に対する充足状況】※新卒採用を「実施した」企業対象

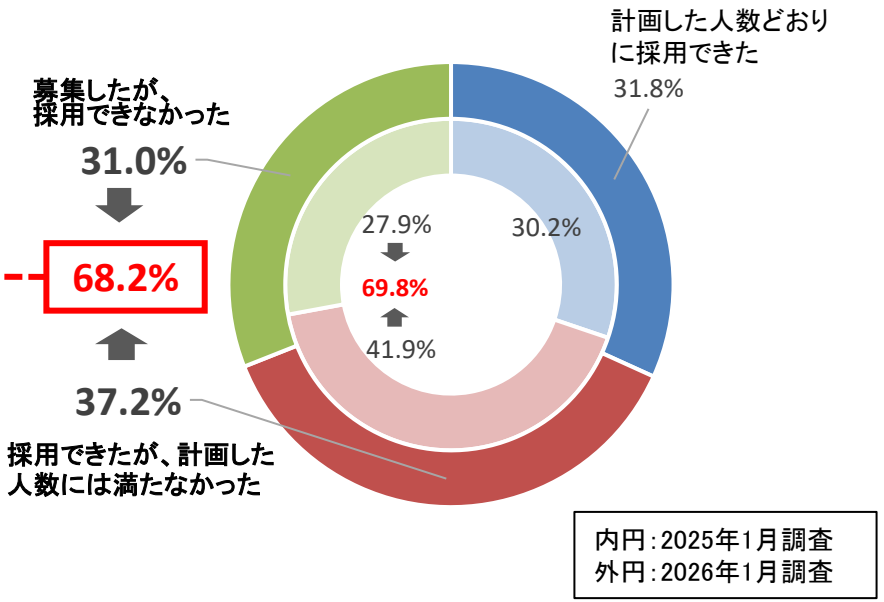
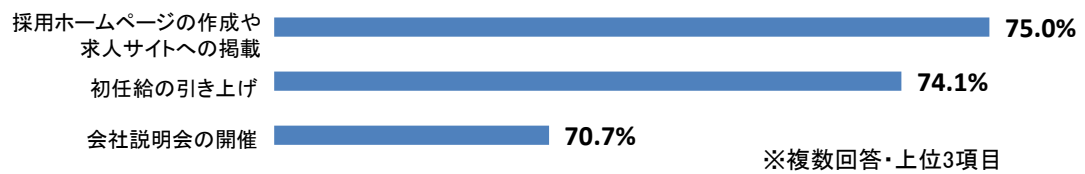


図３【計画通り採用出来なかった企業の割合】※業種別

※()は2025年1月調査時

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業・その他
82.9%（71.4%）	46.6%（61.1%）	80%（72.7%）	66%（75%）	54.3%（68.9%）

図４【採用活動にあたって取り組んだ事項】※新卒採用を「実施した」企業対象



※複数回答・上位3項目

（参考）会員の声

- 案件を受注したくても人手不足のため断らざるを得ない状況。今後も担い手不足が障害となり仕事をこなせなくなる事が予想される。【設備工事業】
- 価格転嫁がどこまで許容されるか、先行き不透明感がある。…【菓子製造業】
- 毎年技術者単価が上昇するのは有り難いが、入札時に最低制限価格でしか落札出来ないので全く意味が無い。…【測量業】
- 価格転嫁をしなくてはならないが、なかなか大口のクライアントからの理解が得られず対応に苦慮。…【社労士事務所】